

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.85

展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、令和元年度統一テーマとして「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、多面的な活動を行ってきた。今回の所報では、本研究所プロジェクトの報告会と学外から講師をお招きして開催した公開月例研究会の様子が採録されている。

第300回公開研究会は、2019年9月28日に「マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究」と題して、本学の橋本英俊専任講師を代表とする研究チームの報告会が開催された。本研究チームは、近年の低金利環境及び金融庁による監督行政において、地域金融機関が企業の成長資金やコンサルティング需要に対応できるかどうかを軸に2回にわたり調査を行っている。今回はより多くの回答を得られた2回目の調査結果を中心に報告されており、回答のあった金融機関（信用金庫99行、信用組合53機関）のうち約75%が、低金利環境下で企業の成長資金やコンサルティング需要に対応「可能である」、「どちらかといえば可能である」とポジティブに捉えているとしている。しかしながら、今後も低金利が続けば苦しい状況に置かれる可能性があることや、その中で金融庁は具体的なビジョンをもって監督する必要があることを示唆している。

第301回公開研究会は、2019年10月3日に水谷健氏（株朝日新聞社デジタル・イノベーション本部次長）をお招きし、「新聞社のデジタル戦略に未来はあるか？」と題するご講演を賜った。新聞業界は購読者数が最も多い時に比べると約半分まで落ち込んでおり、さらに新聞を介した求人情報や商品・企業の広告はネットに代替され、広告収入が減るといった厳しい状況にある。そこで新機軸として期待されるのがコンテンツビジネスとデジタルビジネスである。コンテンツビジネスではLINE ニュースやYahoo ニュースなどに記事を提供することで収入を得るだけでなく、若いユーザーを取り込んでいくことに焦点を当てる。デジタルビジネスでは、AI記者を一部導入して効率性を高める一方で、人的パワーは解説力、情報まとめ力に注ぎ、多種多様なニーズに柔軟に対応していくことで差別化するという方向性を示す。デジタル戦略で大成功を取っているニューヨークタイムズの例を紹介しつつ、新聞社の現状と今後の展開についてわかりやすくご解説いただいた。

（産業経営研究所 加藤 恭子）